

一般会計予算に対する討論

平成25年度一般会計予算は、3月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論が行われ、3人の議員から賛成意見が、4人の議員から反対意見がありました。概要は次のとおりです。

賛成

●歳出を見ると、市民協働の分野では、市民活動センターの企画運営を市民団体へ委託する経費が計上されているが、市民活動の基盤強化となるものと期待する。福祉分野では、市内に開所する特別養護老人ホームの建設費への助成や病児・病後児保育を開始する事業者への開設費用の助成など、子どもから高齢者まで、幅広い世代に対する事業が盛り込まれている。また、こどものまち「ミニあやせ」が開催されるが、社会に関わる力などが養えると思うので、子どもたちが主体的に取り組めるよう配慮を願う。教育分野では、小・中学校の児童・生徒の学力水準を把握するため、全国学力・学習状況調査などの結果をできる範囲で公表し、今後の教育の一層の向上に資することを切望する。また、土曜まなび場の会場が2カ所から4カ所に増設されるが、家庭学習の習慣化がより一層図れるものと期待する。扶助費などの義務的経費が年々増加している厳しい財政状況の中、市民生活重視の施策が盛り込まれた予算となっている。さらなる市民サービスへの向上に努めることを要望し、本予算に賛成する。
(新政会)

●本予算は、総額253億7000万円で、前年度比5.2%減となっている。厳しい予算編成であったと推測するが、(仮称)綾瀬インターチェンジの供用開始に向け、関連事業に必要な予算を配分できたことは評価する。防災対策では、防災対策総合ガイドの全戸配布や高齢者宅への家具転倒防止器具の設置助成など、災害に強いまちづくりの施策が数多く盛り込まれていることは評価する。併せて、国が進めている防災・減災の政策も、国民の命を守る取り組みとして、政府からの情報を注視し、対応してもらいたい。環境対策では、太陽光発電設備の普及促進のため、家庭用燃料電池エネファームや家庭用エネルギー管理システムの購入費用助成などが計上されているが、市民への啓発が必要であり、これまで以上に尽力願いたい。新規事業として、総合福祉会館複合施設建設の調査費用などが計上されているが、施設の機能は、広く意見を聞いた上で、検討するよう要望する。限られた財源を最大限に活用し、全ての事業が市民の期待に応えられるよう万全を期すことを願う。本予算に賛成する。
(公明党)

●本予算の自主財源比率は57.9%で、昨年度より2.6%上昇している。市債残高も毎年10億円前後減少させており、健全財政を維持している。その豊かさを、不要不急の公共事業に使ってはならない。国民健康保険税の引き下げや介護保険料の減免制度の創設などを求める。公共施設利用料金の値上げは、市民の自主的な活動を抑制するものである。草の根の市民活動を支援する方向への転換を求めたい。市は、市民合意がないまま(仮称)綾瀬インターチェンジを推進している。今後、関連事業や深谷落合、吉岡西部の区画整理事業などに、約60億円の市税が投入されると聞く。特に、区画整理事業では、事業所の誘致は困難が予想される。新たな誘致に税金を使っている事業者への支援にこそ力を注ぎ、共に発展する道を取るべきである。開発に莫大な税金を投入するのではなく、暮らしに直結した社会保障の充実に使いたい方を改めることを重ねて求める。本市が日本国憲法に基づいて、市民の命と暮らしを守る地方自治体の役割を担う立場に立つことを求め、本予算に反対する。
(日本共産党綾瀬市議員)

反対

●本予算では、公共施設の利用料金の値上げが行われ、市民負担増が盛り込まれている。値上げに関する条例改正では、これまでは60歳以上の高齢者が半数以上を占める団体は、利用料を免除されているが、新たな基準では負担することになっていく。値上げに走るのではなく、現状の利用料を維持して、市民が利用する機会を増やすように努めるべきである。産業の空洞化が進み、企業誘致が難しくなっている

●本予算の全てに反対するものではないが、部分的に理解できない点がある。まず、河川整備事業の遊歩道計画の取内橋から芝原橋にかけては、新幹線下にある矢板せきの影響で、雨が降れば比留川が氾濫を起し、危険な場所に変わる要素が強い。そのような中で、この計画の必要性をたざしたところ、市は、県道から取内橋まで整備を進めてきたこと、また、レクリエーションの場だと答えている。市民からは、レクリエーションどころではない、早く矢板せきを抜いてほしいという強い要望が寄せられている。事業そのものを否定するものではないが、実施する順序が違うのではないかと考えている。次に、工業系新市街地整備の進捗状況や企業立地促進事業については、これまでも一般質問で疑問点をただしているが、深谷落合地区のまちづくりは、決して平等な考え方で

今日、新工業用地のための区画整理事業は止めるべきである。税金は、市民や市内業者への支援に使い、多くの市民の生活が維持・向上されるようにすべきである。また、生活保護費の削減が予定されているが、ぎりぎりの生活を強いられる受給者の生活を破壊するものである。生活保護は国の政策だが、市民生活を破壊するような国の施策には、反対して闘うべきである。国の要請に従って、市職員の退職手当の削減も盛り込まれている。職員組合との合意ができていないことは尊重するが、その削減は生活を圧迫することになる。以上の理由から、本予算に反対する。

●先日、県(仮称)綾瀬インターチェンジ実施計画書を策定し、中日本高速道路株式会社と独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に提出した。工事費用は約103億円で、本市の負担が16億円と試算された。しかし、負担区分などは、高速道路利便促進事業全体枠の調整で、変更もあり得るとされている。事業総額も流動的で、財政も厳しい中、これだけの費用を出してまで都市部の利便性を高める必要があるかは、日本国全体の発展を見た上で公平に判断すべきではないか。また、海老

名市内では、現在さがみ縦貫道と東名高速道路の連結工事が進められている。幹線高速道路として、新たな車両の流れができ、車両の市内通過がどれくらいになるか分からない中、インターを設置することで地域ポテンシャルがどれほど発掘されるのか、車両増加による地域への負荷がそれに見合うものかよく考えていただきたい。地域のポテンシャルは、今ある環境の中にこそあるもので、インター設置で期待される地域活性化策は、本来のポテンシャルを損なうこともあり得ることを指摘し、本予算に反対する。
(改革フォーラムの一部)

※()は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。



広域避難場所案内表示板がユニバーサルデザイン化されました。避難場所の周知と災害時の円滑な誘導を図ります